

令和3年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算

令和3年度

飯塚市水道事業会計予算

令和3年度 飯塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		59,319 戸
(2) 年間総給水量		12,425,018 m ³
(3) 1日平均給水量		34,041 m ³
(4) 主要な建設改良事業	改良事業費	1,169,348 千円
	新設事業費	278,007 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,247,130 千円
第1項 営業収益		1,997,740 千円
第2項 営業外収益		218,879 千円
第3項 特別利益		30,511 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		2,311,482 千円
第1項 営業費用		2,134,111 千円
第2項 営業外費用		166,470 千円
第3項 特別損失		901 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額964,320千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,570千円、過年度分損益勘定留保資金844,750千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,021,807千円
第1項	企業債		622,000千円
第2項	出資金		300,000千円
第3項	国庫補助金		24,673千円
第4項	他会計補助金		16,102千円
第5項	納付金		45,860千円
第6項	負担金		11,481千円
第7項	固定資産売却代金		1,691千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,986,127千円
第1項	改良事業費		1,169,348千円
第2項	新設事業費		278,007千円
第3項	企業債償還金		497,521千円
第4項	負担金		31,026千円
第5項	国庫補助金返還金		225千円
第6項	予備費		10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	改良事業費	太郎丸浄水場 粒状活性炭設備 新設等事業	20,000千円	令和3年度	8,000千円
				令和4年度	12,000千円
	新設事業費		545,800千円	令和3年度	218,320千円
				令和4年度	327,480千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	622,000	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	235,819 千円
(2) 交際費	515 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,374千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

令和3年3月4日 提出
飯塚市長 片峯 誠

令和3年度 飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収益			2,247,130	
	1 営業収益		1,997,740	
		1 給水収益	1,930,439	水道料金
		2 受託工事収益	17,128	
		3 その他の営業収益	50,173	手数料及び負担金等
	2 営業外収益		218,879	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	5,272	企業債支払利息等に伴う一般会計補助金
		3 負担金	23,038	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	164,270	
		5 雑収益	493	
		6 消費税及び地方消費税還付金	25,805	
	3 特別利益		30,511	
		1 固定資産売却益	30,510	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費用			2,311,482	
	1 営業費用		2,134,111	
		1 原水及び浄水費	699,256	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	268,723	配水及び給水業務に要する費用
		3 受託工事費	15,846	
		4 業務費	38,863	検針、調定及び徴収業務に要する費用
		5 総係費	98,725	事業全般の運営管理業務に要する費用
		6 減価償却費	972,696	
		7 資産減耗費	40,001	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		166,470	
		1 支払利息	128,311	企業債等の支払利息に要する費用
		2 久保白ダム管理費	29,709	久保白ダム維持管理に要する費用
		3 負担金	8,449	合併特例事業債等の支払利息負担に要する費用
		4 雑支出	1	
	3 特別損失		901	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,021,807	
	1 企業債		622,000	
		1 企業債	622,000	
	2 出資金		300,000	
		1 出資金	300,000	
	3 国庫補助金		24,673	
		1 国庫補助金	24,673	
	4 他会計補助金		16,102	
		1 他会計補助金	16,102	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	5 納付金		45,860	
		1 納付金	45,860	口径別納付金
	6 負担金		11,481	
		1 工事負担金	11,481	建設改良工事等に伴う負担金
	7 固定資産売却代金		1,691	
		1 固定資産売却代金	1,691	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,986,127	
	1 改良事業費		1,169,348	
		1 配水施設改良費	831,340	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	202,287	諸施設の改良に要する費用
		3 調査費	46,200	浄水及び配水施設の調査に要する費用
		4 事務費	89,521	
	2 新設事業費		278,007	
		1 配水施設新設費	33,228	配水施設の新設に要する費用
		2 諸施設新設費	218,320	諸施設の新設に要する費用
		3 固定資産購入費	26,459	固定資産の購入に要する費用
	3 企業債償還金		497,521	
		1 企業債償還金	497,521	企業債の元金償還に要する費用
	4 負担金		31,026	
		1 負担金	31,026	合併特例事業債等の支払元金負担に要する費用
	5 国庫補助金返還金		225	
		1 国庫補助金返還金	225	
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和3年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 183,922
	減価償却費	972,696
	資産減耗費	40,001
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,052
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,858
	長期前受金戻入	△ 164,270
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	128,311
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 30,510
	未収金の増減額 (△は増加)	1,337
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,673
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	164
	小計	<u>734,940</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 128,311</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	606,630
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,333,630
	有形固定資産の売却による収入	32,201
	国庫補助金等による収入	24,673
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,102
	納付金による収入	41,692
	工事負担金による収入	11,481
	国庫補助金の返還	△ 225
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,207,706</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	622,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 497,521
	他会計からの出資による収入	300,000
	合併特例債償還負担金による支出	△ 31,026
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>393,453</u>
	資金増加額	△ 207,623
	資金期首残高	<u>1,668,077</u>
	資金期末残高	1,460,454

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(3) 31	0	125,102	72,698 (15,199)	197,800 (15,199)	38,019 (2,966)	235,819 (18,165)
前年度	1	(2) 31	0	126,617	74,428 (16,009)	201,045 (16,009)	38,113 (3,120)	239,158 (19,129)
比 較	0	(1) 0	0	△ 1,515	△ 1,730	△ 3,245	△ 94	△ 3,339

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	4,890	3,096	1,711	12,494	2,124	29,855 (9,307)	18,528 (5,892)	72,698 (15,199)
	前年度	5,166	2,436	1,573	12,418	2,556	30,973 (9,784)	19,306 (6,225)	74,428 (16,009)
	比 較	△ 276	660	138	76	△ 432	△ 1,118	△ 778	△ 1,730

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(3) 28	0	120,222	71,717 (15,199)	191,939 (15,199)	38,019 (2,966)	229,958 (18,165)
前年度	1	(2) 29	0	122,892	73,682 (16,009)	196,574 (16,009)	38,113 (3,120)	234,687 (19,129)
比 較	0	(1) △ 1	0	△ 2,670	△ 1,965	△ 4,635	△ 94	△ 4,729

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	4,890	3,096	1,603	12,311	2,124	29,165 (9,307)	18,528 (5,892)	71,717 (15,199)
	前年度	5,166	2,436	1,549	12,418	2,556	30,251 (9,784)	19,306 (6,225)	73,682 (16,009)
	比 較	△ 276	660	54	△ 107	△ 432	△ 1,086	△ 778	△ 1,965

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(3)	0	4,880	981	5,861	0	5,861
前年度	0	(2)	0	3,725	746	4,471	0	4,471
比 較	0	(1)	0	1,155	235	1,390	0	1,390

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	108	183	0	690	0	981
	前年度	0	0	24	0	0	722	0	746
	比較	0	0	84	183	0	△ 32	0	235

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
給料	△ 1,515	普通昇給に伴う増加分	1,932	昇給による増	1,932
		その他の増減分	△ 3,447	異動等による減	△ 7,449
				再任用職員の変動による増	2,847
				会計年度任用職員の変動による増	1,155
職員手当	△ 1,730	普通昇給に伴う増加分	1,162	昇給による増	1,162
		その他の増減分	△ 2,892	異動等による減	△ 4,089
				その他の増(手当の変動)	493
				時間外手当の増	76
				再任用職員の変動による増	576
				会計年度任用職員の変動による増	52

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,801	368,650
	平均給与月額(円)	355,293	423,834
	平均年齢(歳)	42歳9月	53歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,495	366,640
	平均給与月額(円)	349,214	451,645
	平均年齢(歳)	42歳5月	52歳9月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	高校卒	154,900	147,900	同 じ	同 じ
	大学卒	182,200	—	同 じ	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	4.17	1 級	0	0.00
	2 級	(0) 2	(0.00) 8.33	2 級	(3) 0	(100.00) 0.00
	3 級	7	29.16	3 級	0	0.00
	4 級	11	45.83	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.17	5 級	4	100.00
	6 級	1	4.17			
	7 級	1	4.17			
	計	(0) 24	(0.00) 100.00	計	(3) 4	(100.00) 100.00
令和2年1月1日現在	1 級	2	8.70	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 3	(100.00) 13.04	2 級	0	0.00
	3 級	6	26.09	3 級	0	0.00
	4 級	8	34.77	4 級	0	0.00
	5 級	2	8.70	5 級	5	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級	0	0.00			
	計	(1) 23	(100.00) 100.00	計	5	100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1625)	(1.1625)	(2.325)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.1625)	(1.1625)	(2.325)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.1625)	(1.1625)	(2.325)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度末支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国県支出金	企業債	その他							
1資本的支出	1改良事業費	太郎丸浄水場粒状活性炭設備新設等事業	3	8,000	0	8,000	0	-	-	8,000	8,000	-	40.00%	
			4	12,000	0	12,000	0	-	-	-	-	12,000	60.00%	
			計	20,000	0	20,000	0	-	-	8,000	8,000	12,000	100.00%	
	2新設事業費		3	218,320	24,673	193,600	47	-	-	218,320	218,320	-	40.00%	
			4	327,480	37,010	290,400	70	-	-	-	-	327,480	60.00%	
			計	545,800	61,683	484,000	117	0	0	218,320	218,320	327,480	100.00%	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び 負担金等	企業債	出資金	給 水 収 益	損 益 定 資	勘 留 保 金
飯塚市浄水場運転管理及び料金収納等業務委託料	2,355,701	平成29年度 から 令和2年度 まで	1,154,310	令和3年度 から 令和4年度 まで	1,201,391	0	0	0	1,201,391	0	0

令和3年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,093,430	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 651,901</u>	893,203	
(ハ) 構築物	30,024,189		
減価償却累計額	<u>△ 12,526,707</u>	17,497,482	
(ニ) 機械及び装置	11,291,349		
減価償却累計額	<u>△ 7,084,962</u>	4,206,387	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	<u>△ 7,941</u>	4,639	
(ヘ) 工具器具及び備品	167,748		
減価償却累計額	<u>△ 140,673</u>	27,075	
(ト) 建設仮勘定		<u>227,464</u>	
有形固定資産合計			23,949,680

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		150,464	
(ロ) 施設利用権		0	
(ハ) 電話加入権		<u>405</u>	
無形固定資産合計			<u>150,869</u>
固定資産合計			24,100,549

2 流動資産

(1) 現金預金		1,460,454	
(2) 未収金	206,631		
貸倒引当金	<u>△ 14,787</u>	191,844	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		2,980	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>1,656,288</u>
資産合計			<u><u>25,756,837</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>8,001,255</u>	
企業債合計			<u>8,001,255</u>
固定負債合計			8,001,255

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	508,601		
企業債合計		508,601	
(2) 未払金		328,312	
(3) 預り金		236,668	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	15,199		
(ロ) 法定福利引当金	2,966		
引当金合計		18,165	
流動負債合計			1,091,746

5 繰延収益			
長期前受金		7,562,784	
収益化累計額		△ 4,346,512	
繰延収益合計			3,216,272
負債合計			12,309,273

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,843,576		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,966,494	
資本金合計			12,966,494

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	12,004		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	225,154		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		472,572	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	8,498		
利益剰余金合計		8,498	
剰余金合計			481,070
資本合計			13,447,564
負債資本合計			25,756,837

令和2年度 飯塚市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,749,310		
(2) 受託工事収益	11,063		
(3) その他の営業収益	<u>46,318</u>	1,806,691	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	627,288		
(2) 配水及び給水費	252,599		
(3) 受託工事費	9,790		
(4) 業務費	35,973		
(5) 総係費	89,181		
(6) 減価償却費	950,023		
(7) 資産減耗費	53,321		
(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,018,176</u>	
営業損失			211,485
3 営業外収益			
(1) 受取利息	18		
(2) 他会計補助金	5,834		
(3) 負担金	21,014		
(4) 長期前受金戻入	164,018		
(5) 雑収益	<u>508</u>	191,392	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	133,582		
(2) 久保白ダム管理費	26,851		
(3) 負担金	8,172		
(4) 雑支出	<u>1</u>	<u>168,606</u>	<u>22,786</u>
経常損失			188,699
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>2</u>	2	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>901</u>	<u>901</u>	<u>899</u>
当年度純損失			189,598
前年度繰越利益剰余金			<u>382,018</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>192,420</u></u>

令和2年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,095,120	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 624,782</u>	920,322	
(ハ) 構築物	29,056,100		
減価償却累計額	<u>△ 11,974,642</u>	17,081,458	
(ニ) 機械及び装置	11,000,109		
減価償却累計額	<u>△ 6,708,810</u>	4,291,299	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	<u>△ 5,676</u>	6,904	
(ヘ) 工具器具及び備品	163,308		
減価償却累計額	<u>△ 134,802</u>	28,506	
(ト) 建設仮勘定		<u>197,605</u>	
有形固定資産合計			23,621,214

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		159,688	
(ロ) 施設利用権		0	
(ハ) 電話加入権		<u>405</u>	
無形固定資産合計			<u>160,093</u>
固定資産合計			<u>23,781,307</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,668,077	
(2) 未収金		207,968	
貸倒引当金	<u>△ 11,929</u>	196,039	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,144	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>1,868,270</u>
資産合計			<u><u>25,649,577</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>7,887,855</u>	
企業債合計		<u>7,887,855</u>	
固定負債合計			7,887,855

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	497,521		
企業債合計		497,521	
(2) 未払金		357,985	
(3) 預り金		236,668	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	16,930		
(ロ) 法定福利引当金	3,287		
引当金合計		20,217	
流動負債合計			1,112,391
5 繰延収益			
長期前受金		7,480,317	
収益化累計額		△ 4,182,242	
繰延収益合計			3,298,075
負債合計			12,298,321
	資	本	の
	部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,574,602		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,697,520	
資本金合計			12,697,520
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	12,229		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	213,673		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		461,316	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	192,420		
利益剰余金合計		192,420	
剰余金合計			653,736
資本合計			13,351,256
負債資本合計			25,649,577

注	記
---	---

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産及び評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、企業債（簡易水道事業債）の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は209,685千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として47,601千円を支給するため、賞与引当金16,930千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,063千円を支出するため、法定福利引当金3,288千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権2,990千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,990千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和3年度 飯塚市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	収 入		予 定 額 (千円)	備 考
		目	節		
1 水道事業 収益				2,247,130	
	1 営業収益			1,997,740	
		1 給水収益		1,930,439	
			水道料金	1,930,439	
		2 受託工事 収益		17,128	
			受託工事収入	17,128	
		3 その他の 営業収益		50,173	
			材料売却収益	1	
			手数料	6,964	各種手数料
			負担金	43,207	23,531 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 294 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 952 うぐいす台団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 129 穎田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,814 上下水道事務等管理負担金 950 消火栓補修工事負担金 713 運転管理負担金 5,824 料金システム利用料負担金
			雑収益	1	
		2 営業外収 益		218,879	
			1 受取利息	1	
				預金利息	1
			2 他会計補 助金	5,272	
				一般会計補助 金	5,272
			3 負担金	23,038	
				久保白ダム 管理費負担金	20,003
				一般会計負担 金	3,035

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 長期前受 金戻入		164,270	
			長期前受金戻 入	164,270	
		5 雑収益		493	
			不用品売却収 益	1	
			発生品振替収 益	1	
			その他雑収益	491	378 用地等占用・貸付料 113 その他雑収入
		6 消費税及 び地方消 費税還付 金		25,805	
			消費税及び地 方消費税還付 金	25,805	
	3 特別利益			30,511	
		1 固定資産 売却益		30,510	
			固定資産売却 益	30,510	
		2 過年度損 益修正益		1	
			過年度損益修 正益	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業 費用				2,311,482	
	1 営業費用			2,134,111	
		1 原水及び 浄水費		699,256	
			給料	16,577	5 人 分
			職員手当等	10,182	918 扶養手当 558 住居手当 383 通勤手当 3,351 時間外勤務手当 2,832 期末手当 1,990 勤勉手当 150 児童手当
			賞与引当金繰 入額	2,007	
			法定福利費	5,169	4,579 職員共済組合負担金 54 公務災害補償負担金 489 社会保険料 34 雇用保険料 1 労災保険料 12 児童手当拠出金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利引当 金繰入額	392	
			被服費	11	
			備消耗品費	4,499	4,308 消耗品費 191 工具器具及び備品費
			燃料費	214	200 車両用燃料費 14 庁用燃料費
			通信運搬費	1,917	電話料
			委託料	439,593	421 浄化槽清掃等委託料 10,963 天日乾燥床ケーキ搬出委託料 13,847 浄水汚泥処理委託料 264 洗浄排水池汚泥水搬出委託料 3,988 取水口汚泥浚渫委託料 516 消防設備点検委託料 1,140 大丸田井堰管理委託料 77 廃液等処理委託料 671 浄水場本館清掃委託料 388,300 浄水場運転管理等業務委託料(債務負担行為分) 5,300 電気設備保守点検委託料 11,366 機械器具保守点検委託料 1,090 P A C 貯留槽清掃委託料 1,050 各施設除草委託料 600 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	18,222	16,033 水質検査手数料 4 衛生検査手数料 37 職員健康診断手数料 288 特殊健康診断手数料 1,860 水質検査作業員派遣手数料
			修繕費	12,520	11,820 浄水機器修繕費 700 その他修繕費
			動力費	151,196	取水浄水施設電力料
			薬品費	35,153	6,281 ポリ塩化アルミニウム費 10,913 次亜塩素酸ソーダ費 7,579 粉末活性炭費 10,380 高塩基度ポリ塩化アルミニウム費
			工事請負費	1,500	各施設防水工事
			保険料	31	自動車損害保険料
			負担金	73	厚生会交付金
		2 配水及び 給水費		268,723	
			給料	35,695	1 1 人 分
			職員手当等	13,784	1,236 扶養手当 324 住居手当 459 通勤手当 2,749 時間外勤務手当 5,557 期末手当 3,439 勤勉手当 20 児童手当

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	3,568	
			法定福利費	10,292	8,962 職員共済組合負担金 121 公務災害補償負担金 1,009 社会保険料 164 雇用保険料 12 労災保険料 24 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	704	
			被服費	39	
			備消耗品費	530	510 消耗品費 20 工具器具及び備品費
			燃料費	798	車両用燃料費
			印刷製本費	103	市報印刷費
			通信運搬費	4,223	電話料
			委託料	163,275	84,000 給配水管緊急修繕委託料 30,540 水道メーター器取替委託料 20,379 夜間等当直業務委託料 20,163 漏水調査委託料 6,693 上下水道マッピングシステム保守点検委託料 900 各施設除草委託料 600 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	11,439	11,312 水質検査手数料 40 施設維持管理手数料 76 職員健康診断手数料 11 公用車定期点検手数料
			公課費	15	自動車重量税
			修繕費	6,305	4,000 配水機器修繕費 1,869 水道メーター器修繕費 360 その他修繕費 76 車両修繕費
			動力費	17,383	配水施設電力料
			材料費	300	
			保険料	142	自動車損害保険料
			負担金	128	厚生会交付金
		3 受託工事費		15,846	
			工事請負費	15,846	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 業務費		38,863	
			給料	6,888	2 人 分
			職員手当等	2,541	318 住居手当 24 通勤手当 367 時間外勤務手当 1,058 期末手当 774 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	916	
			法定福利費	1,933	1,910 職員共済組合負担金 23 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	179	
			備消耗品費	600	消耗品費
			燃料費	48	車両用燃料費
			通信運搬費	6,360	139 電話料 6,221 郵便料
			手数料	8,049	3,291 水道料金等収納事務手数料 3,000 口座振替手数料 1,743 口座振替情報処理手数料 15 職員健康診断手数料
			保険料	15	自動車損害保険料
			負担金	11,334	11,299 窓口業務負担金 35 厚生会交付金
		5 総係費		98,725	
			給料	28,701	7 人 分
			職員手当等	11,687	840 扶養手当 648 住居手当 338 通勤手当 1,372 時間外勤務手当 702 管理職手当 5,007 期末手当 2,180 勤勉手当 600 児童手当
			賞与引当金繰入額	3,534	
			法定福利費	8,059	7,675 職員共済組合負担金 77 公務災害補償負担金 285 社会保険料 11 雇用保険料 4 労災保険料 7 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	687	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			報酬	124	上下水道事業経営審議会委員報酬
			旅費	1,183	1,162 旅費 21 費用弁償
			報償費	1,059	1,050 収納業務報奨金 9 託児謝礼金
			備消耗品費	1,976	消耗品費
			燃料費	99	車両用燃料費
			印刷製本費	282	市報印刷費
			通信運搬費	99	50 電話料 49 郵便料
			委託料	699	110 無線設備点検委託料 149 財務会計システム保守点検委託料 440 財務会計システム更新委託料
			手数料	81	8 電波利用料 51 職員健康診断手数料 11 公用車定期点検手数料 11 安全運転管理者選任等手数料
			公課費	20	自動車重量税
			賃借料	5,669	604 借地料 1,324 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 227 自動車借上料 2,391 公用車借上料 18 証書保管金庫借上料 35 発注者支援データベース・システム使用料 1,030 財務会計システム使用料
			修繕費	86	車両修繕費
			補償金	191	
			保険料	1,666	66 自動車損害保険料 960 建物損害保険料 563 水道管損害賠償保険料 77 施設賠償保険料
			交際費	515	
			食糧費	24	
			負担金	27,221	326 日本水道協会負担金 1,909 庁舎使用負担金 2,333 情報ネットワーク等負担金 22,336 退職手当組合負担金 137 厚生会交付金 177 諸会負担金 3 その他負担金
			貸倒引当金繰入額	5,063	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		6 減価償却費		972,696	
			有形固定資産 減価償却費	963,472	27,120 建物償却費 552,065 構築物償却費 376,151 機械及び装置償却費 2,265 車両運搬具償却費 5,871 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	9,224	ダム使用権償却費
		7 資産減耗費		40,001	
			固定資産除却費	40,000	
			たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用			166,470	
		1 支払利息		128,311	
			企業債利息	127,848	水道事業債利息
			借入金利息	463	一時借入金利息
		2 久保白ダム管理費		29,709	
			備消耗品費	79	消耗品費
			燃料費	66	車両用燃料費
			通信運搬費	278	電話料
			委託料	9,976	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,350 久保白ダム水位観測等業務委託料 4,750 各施設除草委託料 1,001 間隙水圧測定委託料
			手数料	75	4 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料
			公課費	7	自動車重量税
			修繕費	15,986	76 車両修繕費 15,900 諸施設修繕費 10 工具器具及び備品修繕費
			動力費	268	ダム電力料
			工事請負費	2,800	
			保険料	73	35 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			食糧費	1	
			負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金
		3 負担金		8,449	
			負担金	8,449	7,521 合併特例債償還負担金 928 一般会計出資債償還負担金
		4 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			901	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産売却 損	1	
		2 過年度損 益修正損		900	
			過年度損益修 正損	900	
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	収 入		予 定 額 (千 円)	備 考
		目	節		
1 資本的収入				1,021,807	
	1 企業債			622,000	
		1 企業債		622,000	
			企業債	622,000	水道事業債
	2 出資金			300,000	
		1 出資金		300,000	
			一般会計出資金	300,000	
	3 国庫補助金			24,673	
		1 国庫補助金		24,673	
			国庫補助金	24,673	
	4 他会計補助金			16,102	
		1 他会計補助金		16,102	
			一般会計補助金	16,102	
	5 納付金			45,860	
		1 納付金		45,860	
			納付金	45,860	口径別納付金
	6 負担金			11,481	
		1 工事負担金		11,481	
			工事負担金	11,481	消火栓工事負担金
	7 固定資産売却代金			1,691	
		1 固定資産売却代金		1,691	
固定資産売却代金			1,691		

款	項	目	支出		備考
			節	予定額 (千円)	
1	資本的支出			1,986,127	
	1	改良事業費		1,169,348	
		1	配水施設改良費	831,340	
			工事請負費	831,340	115,928 県道飯塚山田線配水幹線布設替工事 113,500 明星寺高所ポンプ場電気設備外2件改良工事 93,902 大分地区配水管布設替工事 72,280 高田・長尾線配水管布設替工事 50,838 下三緒～上三緒地区配水管布設替工事 48,845 忠隈～秋松地区配水幹線布設替工事 43,290 後牟田工業団地1号線配水管布設替工事 41,765 椿地区配水管布設替工事 30,000 明星寺高所1号配水池防水工事 25,425 庄司地区配水管布設替工事 24,175 天道・安恒線配水管布設替工事 18,123 羅漢山・明神田線配水管布設替工事 13,000 立岩配水池計装設備改良工事 7,496 枝国地区配水支管布設替工事 6,989 上蛇田・馬場1号線配水支管布設替工事 5,500 上高雄ポンプ場計装設備改良工事 103,803 各所配水管及び配水支管布設替工事 11,481 各所消火栓改良工事 5,000 各所配水施設改良工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 諸施設改良費		202,287	
			工事請負費	202,287	40,987 網分配水池送水管布設替工事 35,000 明星寺浄水場3号急速ろ過池弁類改良工事 31,500 堀池浄水場3号送水ポンプ改良工事 24,000 鯉田浄水場1号急速ろ過池弁類改良工事 22,500 鯉田浄水場2号中間ポンプ及び循環ポンプ改良工事 19,300 秋松浄水場薬品注入設備改良工事 11,000 岩崎浄水場1号除鉄除マンガンろ過機ポンプ類改良工事 8,000 太郎丸浄水場薬品注入設備改良工事(継続費分) 10,000 各所諸施設改良工事
		3 調査費		46,200	
			委託料	46,200	15,000 菰田地区配水幹線布設替工事実施設計委託料 15,000 老朽管布設替工事実施設計委託料 16,200 工事監督支援業務委託料
		4 事務費		89,521	
			給料	37,241	10 人 分
			職員手当等	21,075	1,896 扶養手当 1,248 住居手当 507 通勤手当 4,655 時間外勤務手当 1,422 管理職手当 6,094 期末手当 4,253 勤勉手当 1,000 児童手当
			賞与引当金繰入額	5,174	
			法定福利費	11,652	11,503 職員共済組合負担金 149 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	1,004	
			被服費	22	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			備消耗品費	360	消耗品費
			手数料	77	職員健康診断手数料
			賃借料	2,321	858 作業用機器借上料 1,463 公共工事積算システム使用料
			負担金	10,595	10,408 退職手当組合負担金 187 厚生会交付金
	2 新設事業費			278,007	
		1 配水施設新設費		33,228	
			工事請負費	33,228	各所配水管及び配水支管布設工事
		2 諸施設新設費		218,320	
			工事請負費	218,320	太郎丸浄水場粒状活性炭設備新設工事(継続費分)
		3 固定資産購入費		26,459	
			営業用固定資産購入費	4,883	工具器具及び備品購入費
			メーター購入費	21,576	
	3 企業債償還金			497,521	
		1 企業債償還金		497,521	
			企業債償還金	497,521	水道事業債償還金
	4 負担金			31,026	
		1 負担金		31,026	
			負担金	31,026	27,736 合併特例債償還負担金 3,290 一般会計出資債償還負担金
	5 国庫補助金返還金			225	
		1 国庫補助金返還金		225	
			国庫補助金返還金	225	
	6 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

令和3年度

飯塚市工業用水道事業会計予算

令和 3 年度 飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	6 事業所
(2) 年間総給水量	170,455 m ³
(3) 1 日平均給水量	467 m ³
(4) 主要な建設改良事業 改良事業費	4,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	工業用水道事業収益		60,592 千円
第 1 項	営業収益		5,627 千円
第 2 項	営業外収益		54,964 千円
第 3 項	特別利益		1 千円

		支	出
第 1 款	工業用水道事業費用		60,183 千円
第 1 項	営業費用		59,681 千円
第 2 項	営業外費用		1 千円
第 3 項	特別損失		1 千円
第 4 項	予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,500 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額対して 409 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,691 千円及び当年度分損益勘定留保資金 400 千円で補填するものとする。）。

		支	出
第 1 款	資本的支出		5,500 千円
第 1 項	改良事業費		4,500 千円
第 2 項	予備費		1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

15,150 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、38,280千円である。

令和3年3月4日 提出

飯塚市長 片 峯 誠

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業収 益			60,592	
	1 営業収益		5,627	
		1 給水収益	5,625	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		54,964	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	38,280	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	15,765	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消 費税還付金	917	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業費 用			60,183	
	1 営業費用		59,681	
		1 原水及び浄水費	17,278	取水及び浄水業務に要 する費用
		2 総係費	10,783	事業全般の運営管理業 務に要する費用
		3 減価償却費	28,869	
		4 資産減耗費	2,750	固定資産等の除却及び 廃棄に要する費用
		5 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		1	
		1 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,500	
	1 改良事業費		4,500	
		1 諸施設改良費	4,500	原水及び浄水施設の改良に要する費用
	2 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和3年度 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	28,868
資産減耗費	2,750
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9
長期前受金戻入	△ 15,765
受取利息及び受取配当金	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	3,548
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,397
小計	12,994
受取利息及び受取配当金	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,995
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,091
資金増加額	7,904
資金期首残高	17,195
資金期末残高	25,099

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2	0	7,567	5,079 (1,030)	12,646 (1,030)	2,504 (202)	15,150 (1,232)
前年度	0	2	0	7,572	5,150 (1,049)	12,722 (1,049)	2,543 (205)	15,265 (1,254)
比 較	0	0	0	△ 5	△ 71	△ 76	△ 39	△ 115

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	120	636	110	1,124	1,795 (598)	1,294 (432)	5,079 (1,030)
	前年度	360	312	110	1,222	1,851 (617)	1,295 (432)	5,150 (1,049)
	比 較	△ 240	324	0	△ 98	△ 56	△ 1	△ 71

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明
給料	△ 5	普通昇給に伴う増加分	152	昇給による増 152
		その他の増減分	△ 157	異動等による減 △ 157
職員 手当	△ 71	普通昇給に伴う増加分	60	昇給による増 60
		その他の増減分	△ 131	異動等による減 △ 33

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,850
	平均給与月額 (円)	336,768
	平均年齢 (歳)	39歳1月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,950
	平均給与月額 (円)	347,736
	平均年齢 (歳)	40歳5月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和3年1月1日現在	高校卒	154,900	同 じ
	大学卒	182,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和3年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 10,833</u>	1,515	
(ハ) 構築物	403,459		
減価償却累計額	<u>△ 237,692</u>	165,767	
(ニ) 機械及び装置	192,498		
減価償却累計額	<u>△ 117,029</u>	75,469	
(ホ) 工具器具及び備品	638		
減価償却累計額	<u>△ 539</u>	99	
(ヘ) 建設仮勘定		<u>11,287</u>	
有形固定資産合計			258,786
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		<u>96,534</u>	
無形固定資産合計			<u>96,534</u>
固定資産合計			<u>355,320</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		25,099	
(2) 未収金		<u>1,384</u>	
流動資産合計			<u>26,483</u>
資産合計			<u>381,803</u>
負 債 の 部			
3 流動負債			
(1) 未払金		5,892	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,030		
(ロ) 法定福利引当金	<u>202</u>		
引当金合計		<u>1,232</u>	
流動負債合計			7,124
4 繰延収益			
長期前受金		762,708	
収益化累計額	<u>△ 556,720</u>		
繰延収益合計			<u>205,988</u>
負債合計			<u>213,112</u>
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	<u>33,691</u>		
自己資本金合計		<u>72,605</u>	
資本金合計			72,605
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	3,906		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>92,180</u>		
利益剰余金合計		<u>96,086</u>	
剰余金合計			<u>96,086</u>
資本合計			<u>168,691</u>
負債資本合計			<u>381,803</u>

令和2年度 飯塚市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,114		
(2) その他の営業収益	2	5,116	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	16,431		
(2) 総係費	10,432		
(3) 減価償却費	25,365		
(4) 資産減耗費	1,403		
(5) その他営業費用	1	53,632	
		<hr/>	
営業損失			48,516
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	31,615		
(3) 長期前受金戻入	16,900		
(4) 雑収益	1	48,517	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1	1	48,516
		<hr/>	
経常利益			0
5 特別利益			
(1) 特別利益	1	1	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 特別損失	1	1	0
		<hr/>	
前年度繰越利益剰余金			92,180
当年度未処分利益剰余金			92,180
		<hr/> <hr/>	

令和2年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 10,637</u>	1,711	
(ハ) 構築物	406,209		
減価償却累計額	<u>△ 229,452</u>	176,757	
(ニ) 機械及び装置	187,407		
減価償却累計額	<u>△ 110,033</u>	77,374	
(ホ) 工具器具及び備品	638		
減価償却累計額	<u>△ 518</u>	120	
(ヘ) 建設仮勘定		11,287	
有形固定資産合計			271,898
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		109,950	
無形固定資産合計			109,950
固定資産合計			381,848
2 流動資産			
(1) 現金預金		17,195	
(2) 未収金		4,932	
流動資産合計			22,127
資産合計			403,975
3 流動負債			
(1) 未払金		12,289	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金		1,034	
(ロ) 法定福利引当金		207	
引当金合計		1,241	
流動負債合計			13,530
4 繰延収益			
長期前受金		762,708	
収益化累計額		<u>△ 540,954</u>	
繰延収益合計			221,754
負債合計			235,284
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金		7,676	
(ロ) 出資金		31,238	
(ハ) 組入資本金		33,691	
自己資本金合計		72,605	
資本金合計			72,605
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金		3,906	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		92,180	
利益剰余金合計		96,086	
剰余金合計			96,086
資本合計			168,691
負債資本合計			403,975

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として3,087千円を支給するため、賞与引当金1,034千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として601千円を支出するため、法定福利引当金207千円を取り崩す。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和3年度 飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)			
1 工業用水道事業収益				60,592			
	1 営業収益			5,627			
		1 給水収益			5,625		
			工業用水及び雑用水道料金		5,625		
		2 その他の営業収益			2		
			手数料		1		
			雑収益		1		
	2 営業外収益				54,964		
		1 受取利息			1		
			預金利息		1		
		2 他会計補助金			38,280		
			一般会計補助金		38,280		
		3 長期前受金戻入			15,765		
			長期前受金戻入		15,765		
		4 雑収益			1		
			その他雑収益		1		
		5 消費税及び地方消費税還付金			917		
			消費税及び地方消費税還付金		917		
		3 特別利益				1	
			1 過年度損益修正益			1	
				過年度損益修正益		1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)			
1 工業用 水道事 業費用	1 営業費用	1 原水及び浄 水費		60,183			
				59,681			
			給料	3,221			
			職員手当等	1,989	312 住居手当 86 通勤手当 745 時間外勤務手当 489 期末手当 357 勤勉手当		
			賞与引当金繰 入額	423			
			法定福利費	976	968 職員共済組合負担金 8 公務災害補償負担金		
			法定福利引当 金繰入額	81			
			備消耗品費	30	消耗品費		
			通信運搬費	37	電話料		
			委託料	291	42 浄化槽清掃等委託料 35 消防設備点検委託料 95 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 119 浄水汚泥処理委託料		
			手数料	9	9 職員健康診断手数料		
			修繕費	500	浄水機器修繕費		
			動力費	1,378	取水浄水施設電力料		
			薬品費	184	104 ポリ塩化アルミニウム費 80 次亜塩素酸ソーダ費		
			負担金	8,159	7,428 久保白ダム管理費負担金 17 厚生会交付金 714 浄水場運転管理等業務負担 金		
			2 総係費		10,783		
					給料	4,346	1 人 分
					職員手当等	2,180	120 扶養手当 324 住居手当 24 通勤手当 379 時間外勤務手当 708 期末手当 505 勤勉手当 120 児童手当
					賞与引当金繰 入額	607	
					法定福利費	1,326	1,314 職員共済組合負担金 12 公務災害補償負担金
					法定福利引当 金繰入額	121	

款	項	目	節	予定額 (千円)	
			備消耗品費	50	消耗品費
			印刷製本費	26	市報印刷費
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	25	庁舎借上料
			保険料	25	16 建物損害保険料 9 水道管損害賠償保険料
			負担金	2,070	35 庁舎使用負担金 167 情報ネットワーク等負担金 30 財務会計システム負担金 1,362 退職手当組合負担金 22 厚生会交付金 454 上下水道事務等管理負担金
		3 減価償却費		28,869	
			有形固定資産 減価償却費	15,453	196 建物償却費 8,240 構築物償却費 6,996 機械及び装置償却費 21 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	13,416	ダム使用権償却費
		4 資産減耗費		2,750	
			固定資産除却 費	2,750	
		5 その他営業 費用		1	
			雑支出	1	
	2 営業外費用			1	
		1 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修 正損	1	
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)		
1 資本的 支出				5,500		
	1 改良事業 費			4,500		
		1 諸施設改良 費			4,500	
			工事請負費		4,500	明星寺浄水場工水流入弁改良工事
	2 予備費				1,000	
		1 予備費			1,000	
			予備費		1,000	

令和3年度

飯塚市下水道事業会計予算

令和 3 年度 飯塚市 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理件数		24,293 戸
(2) 年間総処理水量		6,798,272 m ³
(3) 1日平均処理水量		18,625 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	1,209,195 千円
	施設改良費	458,400 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下水道事業収益		2,103,271 千円
第 1 項	営業収益		1,265,814 千円
第 2 項	営業外収益		837,336 千円
第 3 項	特別利益		121 千円
		支	出
第 1 款	下水道事業費用		1,872,511 千円
第 1 項	営業費用		1,684,678 千円
第 2 項	営業外費用		177,332 千円
第 3 項	特別損失		501 千円
第 4 項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 777,714 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,067 千円、過年度分損益勘定留保資金 699,647 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,623,060 千円
第1項 企業債		359,400 千円
第2項 補助金		794,999 千円
第3項 負担金		468,660 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,400,774 千円
第1項 建設改良費		1,753,116 千円
第2項 企業債償還金		637,658 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和 3 年度から 令和 10 年度まで	貸付 1 件当たり 800 千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	359,400	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 143,006 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、262,186千円である。

令和3年3月4日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

令和3年度 飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,103,271	
	1 営業収益		1,265,814	
		1 下水道使用料	1,023,005	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	222,953	雨水処理負担金
		3 その他の営業収益	19,856	手数料等
	2 営業外収益		837,336	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	194,534	企業債支払利息及び減価償却費等に伴う一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	628,272	
		4 雑収益	229	
		5 消費税及び地方消費税還付金	14,300	
	3 特別利益		121	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		120		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			1,872,511	
	1 営業費用		1,684,678	
		1 管渠費	44,429	管渠の維持管理業務に要する費用
		2 ポンプ場費	66,184	ポンプ場の運転管理業務に要する費用
		3 処理場費	288,651	処理場の運転管理業務に要する費用
		4 普及指導費	27,649	水洗化普及指導業務に要する費用
		5 業務費	39,104	調定及び徴収業務に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		6 総係費	50,090	事業全般の運営管理業務に要する費用
		7 減価償却費	1,168,350	
		8 資産減耗費	221	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		177,332	
		1 支払利息	177,331	企業債等の支払利息に要する費用
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,623,060	
	1 企業債		359,400	
		1 企業債	359,400	
	2 補助金		794,999	
		1 国庫補助金	727,347	
		2 他会計補助金	67,652	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		468,660	
		1 受益者負担金	21,512	
		2 他会計負担金	447,148	雨水施設整備に伴う一般会計負担金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

		支 出		
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,400,774	
	1 建設改良費		1,753,116	
		1 施設整備費	1,209,195	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	458,400	施設の改良等に要する費用
		3 固定資産購入費	3,727	固定資産の購入に要する費用
		4 事務費	81,794	
	2 企業債償還金		637,658	
		1 企業債償還金	637,658	企業債の元金償還に要する費用
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和3年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	152,693
減価償却費	1,168,350
資産減耗費	221
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
長期前受金戻入	△ 628,272
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	177,331
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 141,076
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,103
小計	722,820
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 177,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	545,490
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,727,524
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	1,276,427
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 56,401
受益者負担金による収入	21,512
他会計負担金による収入	447,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,038,836
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	949,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 637,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,342
資金増加額	△ 182,004
資金期首残高	1,003,452
資金期末残高	821,448

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(4) 18	0	76,525	44,219 (9,070)	120,744 (9,070)	22,262 (1,787)	143,006 (10,857)
前年度	0	(2) 20	0	82,153	49,471 (10,373)	131,624 (10,373)	25,245 (2,029)	156,869 (12,402)
比 較	0	(2) △ 2	0	△ 5,628	△ 5,252	△ 10,880	△ 2,983	△ 13,863

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,450	1,194	1,440	5,366	3,333	17,623 (5,345)	11,813 (3,725)	44,219 (9,070)
	前年度	3,006	2,766	1,381	7,592	2,883	18,827 (6,085)	13,016 (4,288)	49,471 (10,373)
	比 較	444	△ 1,572	59	△ 2,226	450	△ 1,204	△ 1,203	△ 5,252

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(4) 16	0	73,145	43,599 (9,070)	116,744 (9,070)	22,262 (1,787)	139,006 (10,857)
前年度	0	(2) 18	0	79,177	48,695 (10,373)	127,872 (10,373)	25,245 (2,029)	153,117 (12,402)
比 較	0	(2) △ 2	0	△ 6,032	△ 5,096	△ 11,128	△ 2,983	△ 14,111

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,450	1,194	1,348	5,366	3,333	17,095 (5,345)	11,813 (3,725)	43,599 (9,070)
	前年度	3,006	2,766	1,279	7,242	2,883	18,503 (6,085)	13,016 (4,288)	48,695 (10,373)
	比 較	444	△ 1,572	69	△ 1,876	450	△ 1,408	△ 1,203	△ 5,096

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(2)	0	3,380	620	4,000	0	4,000
前年度	0	(2)	0	2,976	776	3,752	0	3,752
比 較	0	(0)	0	404	△ 156	248	0	248

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	92	0	0	528	0	620
	前年度	0	0	102	350	0	324	0	776
	比較	0	0	△ 10	△ 350	0	204	0	△ 156

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	△ 5,628	普通昇給に伴う増加分	1,128 昇給による増 1,128
		その他の増減分	△ 6,756 異動等による増 1,877
			退職による減 △ 12,691
			再任用職員の変動による増 3,654
			会計年度任用職員の変動による増 404
職員手当	△ 5,252	普通昇給に伴う増加分	1,939 昇給による増 1,939
		その他の増減分	△ 7,191 異動等による増 575
			その他の増(手当の変動) 269
			退職による減 △ 7,429
			時間外手当の減 △ 2,226
			再任用職員の変動による増 1,426
			会計年度任用職員の変動による増 194

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区	分	一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,116
	平均給与月額(円)	375,669
	平均年齢(歳)	43歳7月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,316
	平均給与月額(円)	370,936
	平均年齢(歳)	44歳9月

(2) 初任給

(単位 円)

区分	学歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和3年1月1日現在	高校卒	154,900	同じ
	大学卒	182,200	同じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	12.50
	2 級	(4) 1	(100.00) 6.25
	3 級	3	18.75
	4 級	5	31.25
	5 級	2	12.50
	6 級	2	12.50
	7 級	1	6.25
	計	(4) 16	(100.00) 100.00
令和2年1月1日現在	1 級	1	5.56
	2 級	(2) 1	(100.00) 5.56
	3 級	3	16.66
	4 級	9	49.99
	5 級	1	5.56
	6 級	2	11.11
	7 級	1	5.56
	計	(2) 18	(100.00) 100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	
前年度	(1.1625) 2.250	(1.1625) 2.250	(2.325) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度末支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国県支出金	企業債								その他
1資本的支出	1建設改良費	浦田第一雨水幹線整備に伴うJR負担金	令和元	318,476	159,238	159,238	0	2,412	2,412	-	2,412	316,064	22.45%	
			2	626,079	313,030	313,049	0	-	626,079	-	626,079	-	44.12%	
			3	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0.00%	
			4	347,033	173,516	0	173,517	-	-	-	-	347,033	24.46%	
			5	127,261	0	0	127,261	-	-	-	-	127,261	8.97%	
			計	1,418,849	645,784	472,287	300,778	2,412	628,491	-	628,491	790,358	100.00%	その他： 他会計負担金

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	下 水 道 使 用 料	損 益 勘 定 留 保 資 金
水洗便所等改造資金利子補給金 (平成27年度分)	123	平成27年度 から 令和2年度 まで	73	令和3年度	50	0	0	50	0
水洗便所等改造資金利子補給金 (平成28年度分)	175	平成28年度 から 令和2年度 まで	124	令和3年度 から 令和4年度 まで	51	0	0	51	0
水洗便所等改造資金利子補給金 (平成29年度分)	162	平成29年度 から 令和2年度 まで	51	令和3年度 から 令和6年度 まで	111	0	0	111	0
水洗便所等改造資金利子補給金 (平成30年度分)	137	平成30年度 から 令和2年度 まで	47	令和3年度 から 令和7年度 まで	90	0	0	90	0
水洗便所等改造資金利子補給金 (令和元年度分)	155	令和元年度 から 令和2年度 まで	42	令和3年度 から 令和8年度 まで	113	0	0	113	0
水洗便所等改造資金利子補給金 (令和2年度分)	155	令和2年度	8	令和3年度 から 令和9年度 まで	147	0	0	147	0
水洗便所等改造資金利子補給金 (令和3年度分)	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額	—	0	令和3年度 から 令和10年度 まで	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額	0	0	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額	0

令和3年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 783,360

(ロ) 立木 48,919

(ハ) 建物 1,022,282

減価償却累計額 △ 706,646 315,636

(ニ) 構築物 37,900,386

減価償却累計額 △ 15,111,917 22,788,469

(ホ) 機械及び装置 8,726,066

減価償却累計額 △ 5,482,959 3,243,107

(ヘ) 車両運搬具 2,896

減価償却累計額 △ 2,845 51

(ト) 工具器具及び備品 44,212

減価償却累計額 △ 30,492 13,720

(チ) 建設仮勘定 2,619,661

有形固定資産合計 29,812,923

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権 610,826

無形固定資産合計 610,826

固定資産合計 30,423,749

2 流動資産

(1) 現金預金 821,448

(2) 未収金 321,202

貸倒引当金 △ 6,295 314,907

流動資産合計 1,136,355

資産合計 31,560,104

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,651,928

企業債合計 10,651,928

固定負債合計 10,651,928

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>660,189</u>		
企業債合計		660,189	
(2) 未払金		221,239	
(3) 預り金		10,659	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	9,070		
(ロ) 法定福利引当金	<u>1,787</u>		
引当金合計		<u>10,857</u>	
流動負債合計			902,944

5 繰延収益

長期前受金		26,565,944	
収益化累計額		<u>△ 12,475,753</u>	
繰延収益合計			<u>14,090,191</u>
負債合計			25,645,063

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	<u>4,936,925</u>		
自己資本金合計		<u>4,959,059</u>	
資本金合計			4,959,059

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	117,374		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		524,386	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	150,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>281,596</u>		
利益剰余金合計		<u>431,596</u>	
剰余金合計			<u>955,982</u>
資本合計			<u>5,915,041</u>
負債資本合計			<u>31,560,104</u>

令和2年度 飯塚市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	911,591		
(2) 他会計負担金	231,743		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他の営業収益	<u>9,827</u>	1,153,161	
2 営業費用			
(1) 管渠費	54,340		
(2) ポンプ場費	70,904		
(3) 処理場費	256,614		
(4) 普及指導費	16,439		
(5) 業務費	36,141		
(6) 総係費	46,254		
(7) 減価償却費	1,162,623		
(8) 資産減耗費	<u>20,608</u>	<u>1,663,923</u>	
営業損失			510,762
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	198,202		
(3) 長期前受金戻入	634,210		
(4) 雑収益	<u>105</u>	832,518	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	186,587		
(2) 雑支出	<u>5,840</u>	<u>192,427</u>	<u>640,091</u>
経常利益			129,329
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>111</u>	111	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>537</u>	<u>537</u>	<u>△ 426</u>
当年度純利益			<u>128,903</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>128,903</u></u>

令和2年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		783,360	
(ロ) 立木		48,919	
(ハ) 建物	1,022,282		
減価償却累計額	<u>△ 673,710</u>	348,572	
(ニ) 構築物	37,345,756		
減価償却累計額	<u>△ 14,308,531</u>	23,037,225	
(ホ) 機械及び装置	8,073,568		
減価償却累計額	<u>△ 5,173,134</u>	2,900,434	
(ヘ) 車両運搬具	2,898		
減価償却累計額	<u>△ 2,845</u>	53	
(ト) 工具器具及び備品	40,822		
減価償却累計額	<u>△ 28,847</u>	11,975	
(チ) 建設仮勘定		<u>1,107,067</u>	
有形固定資産合計			28,237,605

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		<u>627,193</u>	
無形固定資産合計			<u>627,193</u>
固定資産合計			28,864,798

2 流動資産

(1) 現金預金			1,003,452
(2) 未収金	180,126		
貸倒引当金	<u>△ 6,290</u>	<u>173,836</u>	
流動資産合計			1,177,288

資産合計

30,042,086

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,363,119</u>	
企業債合計			<u>10,363,119</u>
固定負債合計			10,363,119

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>637,657</u>		
企業債合計		637,657	
(2) 未払金		224,342	
(3) 預り金		10,659	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	11,847		
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,338</u>		
引当金合計		<u>14,185</u>	
流動負債合計			886,843

5 繰延収益

長期前受金		24,883,022	
収益化累計額		<u>△ 11,851,674</u>	
繰延収益合計			<u>13,031,348</u>
負債合計			24,281,310

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	<u>4,936,925</u>		
自己資本金合計		<u>4,959,059</u>	
資本金合計			4,959,059

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	115,802		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		522,814	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	150,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>128,903</u>		
利益剰余金合計		<u>278,903</u>	
剰余金合計			<u>801,717</u>
資本合計			<u>5,760,776</u>
負債資本合計			<u>30,042,086</u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、下記の企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる予定額

・普及特別対策分	386,758	千円
・特例措置分	4,245	千円
・臨時措置分	225,688	千円
・雨水の土地分	29,121	千円

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として、27,197千円を支給するため、賞与引当金11,847千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,360千円を支出するため、法定福利引当金2,338千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権1,419千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,419千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和3年度 飯塚市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考						
			節	予定額 (千円)							
1 下水道事業収益	1 営業収益				2,103,271						
					1,265,814						
				1 下水道使用料		1,023,005					
					下水道使用料	1,023,005					
				2 他会計負担金		222,953					
					雨水処理負担金	222,953					
				3 その他の営業収益		19,856					
					手数料	905	各種手数料				
					雑収益	18,951	5,000 水洗化支援融資預託金元金 13,951 下水処理施設維持管理負担金				
				2 営業外収益					837,336		
								1 受取利息		1	
									預金利息	1	
								2 他会計補助金		194,534	
	一般会計補助金	194,534									
	3 長期前受金戻入		628,272								
		長期前受金戻入	628,272								
	4 雑収益		229								
		その他雑収益	229					土地使用料及びその他雑収入			
	5 消費税及び地方消費税還付金		14,300								
		消費税及び地方消費税還付金	14,300								
	3 特別利益					121					
					1 固定資産売却益		1				
						固定資産売却益	1				
2 過年度損益修正益						120					
					過年度損益修正益	120					

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 下水道事業費用	1 営業費用			1,872,511	
		1 管渠費		44,429	
		給料		8,391	3 人 分
		職員手当等		3,815	438 扶養手当 290 通勤手当 445 時間外勤務手当 576 管理職手当 1,289 期末手当 777 勤勉手当
		賞与引当金繰入額		951	
		法定福利費		2,259	1,954 職員共済組合負担金 35 公務災害補償負担金 241 社会保険料 16 雇用保険料 6 労災保険料 7 児童手当拠出金
		法定福利引当金繰入額		186	
		備消耗品費		50	消耗品費
		燃料費		58	車両用燃料費
		通信運搬費		35	電話料
		委託料		25,470	22,600 管路維持管理業務委託料 1 下水道管路敷用地確定測量委託料 2,869 上下水道マッピングシステム保守点検委託料
		手数料		23	職員健康診断手数料
		賃借料		140	借地料
		工事請負費		3,000	各所マンホール蓋調整等工事
		保険料		16	自動車損害保険料
		負担金		35	厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 ポンプ場 費		66,184	
			給料	4,474	1 人 分
			職員手当等	3,099	498 扶養手当 324 住居手当 51 通勤手当 603 時間外勤務手当 783 期末手当 520 勤勉手当 320 児童手当
			賞与引当金繰入 額	652	
			法定福利費	1,426	1,409 職員共済組合負担金 17 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	129	
			備消耗品費	418	消耗品費
			燃料費	528	44 車両用燃料費 484 機械用燃料費
			光熱水費	19,124	18,045 電気料金 1,079 水道料金
			通信運搬費	1,553	電話料
			委託料	22,726	7,505 各ポンプ場施設設備保守 点検委託料 4,433 各ポンプ場廃棄物清掃管 理委託料 222 各ポンプ場消防設備保守 点検委託料 1,846 各ポンプ場電気工作物保 安管理業務委託料 3,570 各ポンプ場脱臭装置活性 炭入替委託料 5,150 各ポンプ場非常用発電設 備点検整備委託料
			手数料	107	100 材料等調達業務手数料 7 職員健康診断手数料
			賃借料	1,760	作業用機械等借上料
			修繕費	5,000	機器修繕費
			薬品費	5,049	塩化第一鉄費
			材料費	100	
			保険料	16	自動車損害保険料
			負担金	23	厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 処理場費		288,651	
			給料	12,144	3 人 分
			職員手当等	5,609	558 扶養手当 360 通勤手当 1,278 管理職手当 1,948 期末手当 1,325 勤勉手当 140 児童手当
			賞与引当金繰入額	1,386	
			法定福利費	3,831	3,765 職員共済組合負担金 36 公務災害補償負担金 29 雇用保険料 1 労災保険料
			法定福利引当金繰入額	275	
			備消耗品費	671	消耗品費
			燃料費	271	49 車両用燃料費 35 庁用燃料費 187 機械用燃料費
			光熱水費	45,594	45,524 電気料金 70 水道料金
			通信運搬費	360	電話料
			委託料	170,499	36,642 終末処理場施設設備保守点検委託料 19,900 終末処理場廃棄物清掃管理委託料 5,700 終末処理場汚泥脱水ケーキ運搬委託料 37,633 終末処理場汚泥脱水ケーキ処分委託料 2,480 終末処理場脱臭設備活性炭入替委託料 2,450 終末処理場脱硫剤入替委託料 64,050 終末処理場運転管理業務委託料 384 終末処理場消防設備保守点検委託料 740 終末処理場電気工作物保安管理業務委託料 110 終末処理場ガス検知器点検委託料 410 終末処理場消化槽温水器保守点検委託
			手数料	7,700	5,850 水質検査手数料 330 環境調査手数料 1,300 材料等調達業務手数料 20 職員健康診断手数料 200 廃液処理手数料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			修繕費	21,700	機器修繕費
			薬品費	15,864	9,504 次亜塩素酸ソーダ費 6,360 高分子凝集剤費
			材料費	1,300	
			保険料	16	自動車損害保険料
			負担金	1,431	48 厚生会交付金 1,383 地下水等調査負担金
		4 普及指導費		27,649	
			給料	10,495	3 人 分
			職員手当等	3,746	126 通勤手当 893 時間外勤務手当 1,730 期末手当 997 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,181	
			法定福利費	2,759	2,356 職員共済組合負担金 17 公務災害補償負担金 349 社会保険料 21 雇用保険料 7 労災保険料 9 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	234	
			印刷製本費	52	
			通信運搬費	7	郵便料
			手数料	21	職員健康診断手数料
			負担金	4,154	110 水洗便所等改造資金利子補給金 4,000 水洗便所等改造費補助金 44 厚生会交付金
			貸付金	5,000	水洗化支援融資預託金
		5 業務費		39,104	
			給料	4,432	1 人 分
			職員手当等	2,270	300 扶養手当 324 住居手当 24 通勤手当 239 時間外勤務手当 748 期末手当 515 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入額	632	
			法定福利費	1,495	1,479 職員共済組合負担金 16 公務災害補償負担金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利引当金 繰入額	126	
			通信運搬費	124	郵便料
			委託料	638	受益者負担金システム保守点検委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			負担金	29,380	23,532 使用料賦課徴収事務負担金 23 厚生会交付金 5,825 料金システム利用料負担金
		6 総係費		50,090	
			給料	8,463	4 人 分
			職員手当等	2,200	210 通勤手当 223 時間外勤務手当 1,076 期末手当 691 勤勉手当
			賞与引当金繰入 額	284	
			法定福利費	1,883	592 職員共済組合負担金 31 公務災害補償負担金 1,153 社会保険料 76 雇用保険料 3 労災保険料 28 児童手当拠出金
			法定福利引当金 繰入額	54	
			旅費	1,063	旅費
			報償費	1,843	1,453 受益者負担金一括納付報 奨金 390 収納業務報奨金
			備消耗品費	774	消耗品費
			燃料費	39	車両用燃料費
			印刷製本費	26	市報印刷費
			通信運搬費	31	郵便料
			委託料	589	149 財務会計システム保守点 検委託料 440 財務会計システム更新委 託料
			手数料	30	職員健康診断手数料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賃借料	3,685	1,348 庁舎借上料 1,030 財務会計システム使用料 1,232 公用車借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 35 発注者支援データベース・システム使用料
			保険料	803	16 自動車損害保険料 678 建物損害保険料 109 施設賠償保険料
			負担金	26,899	448 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協議会負担金 51 都市計画協会負担金 9,947 上下水道事務等管理負担金 1,333 情報ネットワーク等負担金 1,944 庁舎使用負担金 12,897 退職手当組合負担金 12 厚生会交付金 244 諸会負担金 3 その他負担金
			貸倒引当金繰入額	1,424	
		7 減価償却費		1,168,350	
			有形固定資産減価償却費	1,151,983	32,936 建物償却費 803,387 構築物償却費 314,015 機械及び装置償却費 1,645 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産減価償却費	16,367	施設利用権償却費
		8 資産減耗費		221	
			固定資産除却費	221	
	2 営業外費用			177,332	
		1 支払利息		177,331	
			企業債利息	176,721	165,426 公共下水道事業債利息 11,295 流域下水道事業債利息
			借入金利息	610	一時借入金利息
		2 雑支出		1	
			その他雑支出	1	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	3 特別損失			501	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損 益修正損		500	
			過年度損益修正 損	500	
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				1,623,060	
	1 企業債			359,400	
		1 企業債		359,400	
			企業債	359,400	公共下水道事業債
	2 補助金			794,999	
		1 国庫補助金		727,347	
			国庫補助金	727,347	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金		67,652	
	一般会計補助金		67,652		
	3 負担金			468,660	
		1 受益者負担金		21,512	
			受益者負担金	21,512	
		2 他会計負担金		447,148	
			他会計負担金	447,148	
4 固定資産売却代金			1		
	1 固定資産売却代金		1		
		固定資産売却代金	1		

款	項	目	支 出		備 考		
			節	予定額 (千円)			
1 資本的支出				2,400,774			
	1 建設改良費			1,753,116			
		1 施設整備費			1,209,195		
			工事請負費		583,116	38,000	鯉田第四汚水幹線管渠布設工事
						40,200	庄司地区汚水管渠布設工事
						80,000	伊川地区汚水管渠布設工事
						261,316	水江雨水ポンプ場新設工事
		130,000		各所管渠布設工事			
		33,600	各所公共柵新設工事				
		負担金	626,079	浦田第一雨水幹線整備に伴うJR負担金(継続費分)			

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 施設改良費		458,400	
			委託料	67,600	16,000 管路施設改築実施設計 (その5)委託 13,600 片島ポンプ場外1件機械 電気設備改築調査設計委託 38,000 終末処理場及び各ポンプ 場耐水化計画策定委託
			工事請負費	390,800	304,800 片島ポンプ場機械設備改築 工事 56,500 片島ポンプ場電気設備改築 工事 2,700 終末処理場薬剤搬入設備 設置工事 1,300 露切ポンプ場安全柵設置 工事 7,500 マンホール蓋改築工事 5,000 西部排水区浸水対策改良 工事 11,000 各所改築費 2,000 各所改良工事
		3 固定資産 購入費		3,727	
			工具器具備品購 入費	3,727	
		4 事務費		81,794	
			給料	28,126	7 人 分
			職員手当等	16,070	1,656 扶養手当 546 住居手当 379 通勤手当 2,963 時間外勤務手当 1,479 管理職手当 4,704 期末手当 3,263 勤勉手当 1,080 児童手当
			賞与引当金繰入 額	3,984	
			法定福利費	8,768	8,663 職員共済組合負担金 105 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	783	
			備消耗品費	450	消耗品費
			燃料費	78	車両用燃料費
			手数料	51	1 登記手数料 50 職員健康診断手数料
			賃借料	8,478	6,410 浦田第一雨水幹線工事用 道路設置に伴う借地料 2,068 公共工事積算システム使 用料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			補償金	5,990	5,000 水道管等移設補償金 500 損失補償金 490 その他補償金
			保険料	30	自動車損害保険料
			負担金	8,986	8,845 退職手当組合負担金 141 厚生会交付金
	2 企業債償還金			637,658	
		1 企業債償還金		637,658	
			企業債償還金	637,658	611,114 公共下水道事業債償還金 26,544 流域下水道事業債償還金
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

令和3年度

飯塚市立病院事業会計予算

令和 3 年度 飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		480,749 千円
第1項 医業収益		235,071 千円
第2項 医業外収益		245,678 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		492,978 千円
第1項 医業費用		433,903 千円
第2項 医業外費用		58,638 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		436 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額500千円は、過年度分損益勘定留保資金500千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		176,801 千円
第1項 補助金		35,580 千円
第2項 納付金		141,221 千円
	支	出
第1款 資本的支出		177,301 千円
第1項 企業債償還金		160,940 千円
第2項 負担金		15,861 千円
第3項 予備費		500 千円

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,868 千円

(他会計からの補助金)

第6条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、41,755千円である。

令和3年3月4日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

令和3年度 飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			480,749	
	1 医業収益		235,071	
		1 その他医業収益	235,071	
	2 医業外収益		245,678	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	6,175	企業債支払利息に伴う一般会計補助金
		3 補助金	7,825	県補助金
		4 負担金交付金	39,497	
		5 長期前受金戻入	186,603	
		6 その他医業外収益	5,577	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			492,978	
	1 医業費用		433,903	
		1 経費	235,071	
		2 減価償却費	198,831	
		3 資産減耗費	1	
	2 医業外費用		58,638	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,562	企業債等の支払利息に要する費用
		2 交付金	13,402	
		3 給与費	11,254	
		4 その他の経費	6,420	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		436	
		1 予備費	436	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			176,801	
	1 補助金		35,580	
		1 補助金	35,580	企業債の元金償還等に伴う 一般会計補助金
	2 納付金		141,221	
		1 納付金	141,221	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			177,301	
	1 企業債償還 金		160,940	
		1 企業債償還金	160,940	企業債の元金償還に要す る費用
	2 負担金		15,861	
		1 負担金	15,861	合併特例事業債の支払元 金負担等に要する費用
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和3年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 12,229
	減価償却費	198,831
	資産減耗費	1
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 12
	長期前受金戻入	△ 186,603
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	27,562
	未払金の増減額 (△は減少)	25
	小計	27,574
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 27,562
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 500
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,580
	納付金(寄付金)収入による収入	141,221
	投資活動によるキャッシュ・フロー	176,301
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 160,940
	合併特例債償還負担金による支出	△ 15,861
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,801
	資金増加額	△ 487
	資金期首残高	4,292
	資金期末残高	3,805

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2	0	6,312	3,102 (610)	9,414 (610)	1,454 (121)	10,868 (731)
前年度	0	2	0	6,530	3,095 (648)	9,625 (648)	1,622 (128)	11,247 (776)
比 較	0	0	0	△ 218	7	△ 211	△ 168	△ 379

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	324	224	359	0	1,422 (352)	773 (258)	3,102 (610)
	前年度	78	0	137	0	576	1,491 (377)	813 (271)	3,095 (648)
	比 較	△ 78	324	87	359	△ 576	△ 69	△ 40	7

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	1	0	4,432	2,668 (610)	7,100 (610)	1,454 (121)	8,554 (731)
前年度	0	1	0	4,667	2,648 (648)	7,315 (648)	1,622 (128)	8,937 (776)
比 較	0	0	0	△ 235	20	△ 215	△ 168	△ 383

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	324	155	359	0	1,057 (352)	773 (258)	2,668 (610)
	前年度	78	0	51	0	576	1,130 (377)	813 (271)	2,648 (648)
	比 較	△ 78	324	104	359	△ 576	△ 73	△ 40	20

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(1)	0	1,880	434	2,314	0	2,314
前年度	0	(1)	0	1,863	447	2,310	0	2,310
比 較	0	(0)	0	17	△ 13	4	0	4

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	69	0	0	365	0	434
	前年度	0	0	86	0	0	361	0	447
	比較	0	0	△ 17	0	0	4	0	△ 13

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 218	普通昇給に伴う増加分	46	昇給による増 46
		その他の増減分	△ 264	異動等による減 △ 264
職員手当	7	普通昇給に伴う増加分	16	昇給による増 16
		その他の増減分	△ 9	異動等による減 △ 351
				その他の減(手当の変動) △ 17
				時間外手当の増 359

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,900
	平均給与月額(円)	406,800
	平均年齢(歳)	47歳3月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	387,400
	平均給与月額(円)	461,100
	平均年齢(歳)	51歳2月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和3年1月1日現在	高校卒	154,900	同 じ
	大学卒	182,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	1	100.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和3年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 149,379
(ロ) 立木 2,387

(ハ) 建物及び付帯設備 4,512,520
減価償却累計額 △1,144,986 3,367,534

(ニ) 構築物 242,093
減価償却累計額 △108,943 133,150

(ホ) 機械及び装置 648,154
減価償却累計額 △609,899 38,255

(ヘ) 工具器具及び備品 215
減価償却累計額 △77 138

(ト) 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 3,690,843

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権 250

無形固定資産合計 250

固定資産合計 3,691,093

2 流動資産

(1) 現金預金 3,805

流動資産合計 3,805

資産合計 3,694,898

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,900,681

企業債合計 2,900,681

固定負債合計 2,900,681

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 186,904

企業債合計 186,904

(2) 未払金 30

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金 609

(ロ) 法定福利引当金 121

引当金合計 730

流動負債合計 187,664

5 繰延収益

長期前受金 1,054,258

収益化累計額 △ 1,013,482

繰延収益合計 40,776

負債合計 3,129,121

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,242,761</u>		
自己資本金合計		<u>1,314,301</u>	
資本金合計			1,314,301

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	147,861		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>896,385</u>		
利益剰余金合計		<u>△896,385</u>	
剰余金合計			<u>△ 748,524</u>
資本合計			<u>565,777</u>
負債資本合計			<u><u>3,694,898</u></u>

令和2年度 飯塚市立病院事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) その他医業収益	224,241	224,241	
2 医業費用			
(1) 経費	224,241		
(2) 減価償却費	234,550		
(3) 資産減耗費	1	458,792	
医業損失			234,551
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	6,512		
(3) 補助金	7,825		
(4) 負担金交付金	41,010		
(5) 長期前受金戻入	192,426		
(6) その他医業外収益	5,890	253,664	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	29,641		
(2) 交付金	14,996		
(3) 給与	10,948		
(4) その他の経費	6,934	62,519	191,145
経常損失			43,406
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 特別損失	1	1	△ 1
当年度純損失			43,407
前年度繰越欠損金			840,749
当年度未処理欠損金			884,156

令和2年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,512,020		
減価償却累計額	<u>△980,796</u>	3,531,224	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△87,154</u>	154,939	
(ホ) 機械及び装置	648,154		
減価償却累計額	<u>△597,084</u>	51,070	
(ヘ) 工具器具及び備品	215		
	<u>△39</u>	176	
(ト) 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			3,889,175

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
無形固定資産合計			<u>250</u>
固定資産合計			<u>3,889,425</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			4,292
流動資産合計			<u>4,292</u>
資産合計			<u><u>3,893,717</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,087,585</u>	
企業債合計			<u>3,087,585</u>
固定負債合計			3,087,585

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>160,940</u>	
企業債合計			160,940

(2) 未払金	5	<u>5</u>	
---------	---	----------	--

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金	619		
(ロ) 法定福利引当金	<u>123</u>		
引当金合計			<u>742</u>
流動負債合計			161,687

5 繰延収益

長期前受金		877,457	
収益化累計額		<u>△ 826,879</u>	
繰延収益合計			<u>50,578</u>
負債合計			<u>3,299,850</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,258,622</u>		
自己資本金合計		<u>1,330,162</u>	
資本金合計			1,330,162

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>884,156</u>		
利益剰余金合計		<u>△884,156</u>	
剰余金合計			<u>△ 736,295</u>
資本合計			<u>593,867</u>
負債資本合計			<u><u>3,893,717</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 6年～ 47年
 - 構築物 10年
 - 機械及び装置 3年～ 15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、飯塚市立病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として1,828千円を支給するため、賞与引当金619千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として362千円を支出するため、法定福利引当金123千円を取り崩す。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について(総務省一般会計繰出基準)」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、735,428千円である。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和3年度 飯塚市立病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考		
1 病院事業収益				480,749			
	1 医業収益			235,071			
		1 その他医業収益			235,071		
			一般会計交付金		235,071	183,750 病床分 37,991 救急病院分 13,330 不採算地区中核病院分	
	2 医業外収益				245,678		
		1 受取利息及び配当金			1		
				預金利息		1	
		2 他会計補助金			6,175		
				一般会計補助金		6,175	病院事業債償還利息補助分
		3 補助金			7,825		
				県補助金		7,825	へき地医療施設等運営費補助金
		4 負担金交付金			39,497		
				一般会計負担金		14,711	
				その他負担金		24,786	21,369 病院事業債償還利息指定管理者負担分 2,555 合併特例事業債償還利息指定管理者負担分 600 管理運営協議会等指定管理者負担分 18 一時借入金利息指定管理者負担分 244 火災保険料指定管理者負担分
		5 長期前受金戻入			186,603		
				長期前受金戻入		186,603	
		6 その他医業外収益			5,577		
			その他医業外収益		5,577	売店等施設利用料	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考		
1 病院事業費用	1 医業費用			492,978			
				433,903			
		1 経費			235,071		
			交付金		235,071	病院管理運営交付金	
		2 減価償却費			198,831		
			有形固定資産 減価償却費		198,831	164,189 建物及び付帯設備償却費 12,814 機械及び装置償却費 21,789 構築物償却費 39 工具器具及び備品償却費	
		3 資産減耗費			1		
			固定資産除却 費		1		
		2 医業外費用				58,638	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費			27,562	
	支払利息及び 企業債利息				27,544	病院事業債利息	
	借入金利息				18	一時借入金利息	
	2 交付金				13,402		
			県補助金交付 金		7,825	へき地医療施設等運営費補助金交付 金	
			その他交付金		5,577	売店等施設使用料交付金	
	3 給与費				11,254		
			給料		6,312	2人分	
			職員手当等		2,492	324 住居手当 224 通勤手当 359 時間外手当 1,070 期末手当 515 勤勉手当	
			賞与引当金繰 入額		610		
		法定福利費		1,719	1,315 職員共済組合負担金 18 公務災害補償負担金 349 社会保険料 21 雇用保険料 7 労災保険料 9 児童手当拠出金		
		法定福利引当 金繰入額		121			

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
		4 その他の経費		6,420	
			旅費	242	232 旅費 10 費用弁償
			備消耗品費	15	消耗品費
			食糧費	4	
			印刷製本費	333	広報掲載等印刷費
			保険料	244	火災保険料
			賃借料	55	庁舎借上料
			通信運搬費	7	郵便料
			委託料	589	149 財務会計システム保守点検委託料 440 財務会計システム更新委託料
			手数料	14	職員健康診断手数料
			負担金	4,846	2,555 合併特例事業債償還負担金 80 庁舎使用負担金 84 情報ネットワーク等使用負担金 1,685 退職手当組合負担金 23 厚生会交付金 419 上下水道事務等管理負担金
			報酬	71	管理運営協議会委員報酬
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
			過年度損益修正損	1	
	4 予備費			436	
		1 予備費		436	
			予備費	436	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 収入				176,801		
	1 補助金			35,580		
		1 補助金			35,580	
			一般会計補助 金		35,580	病院事業債元金償還一般会計分
	2 納付金				141,221	
		1 納付金			141,221	
その他納付金				141,221	病院事業債元金償還等指定管理者納付分	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				177,301		
	1 企業債償還 金			160,940		
		1 企業債償還 金			160,940	
			企業債償還金		160,940	病院事業債元金償還金
	2 負担金				15,861	
		1 負担金			15,861	
			負担金		15,861	合併特例事業債償還負担金
	3 予備費				500	
		1 予備費			500	
			予備費		500	